

# グリーンイノベーション基金事業の 今後の取組の方向性等について

2026年3月6日

G Xグループ

# 目次

## 1. 概況

### <決議事項>

2. 取組の追加・拡充を想定するプロジェクトについて

3. 事業の見直しに係るプロセスの明確化について

### <報告事項>

4. 前回の部会でいただいた御意見について

# 1. 概況

# 1. グリーンイノベーション基金事業の制度趣旨・概況

- 2020年10月に宣言した「**2050年カーボンニュートラル**」は従来の政府方針を大幅に前倒すものであり、エネルギー・産業部門の構造転換や大胆な投資によるイノベーションなど、**現行の取組を大幅に加速**することが必要 → 2021年3月に**2兆円の基金をNEDOに造成**
- 具体的な目標年限と目標達成への**コミットメントを示す企業等**の野心的な**研究開発・実証から社会実装**までを、**最長10年間、継続して支援**する

- **最長10年間の支援を行うための措置（創設当初の趣旨）**

- ✓ **後半の実証フェーズ**にて大型設備やプラント建設などに**大きな資金ニーズ**が発生する可能性が高い
  - **特に後半の期間において実支出額の増加（急増）**に対応できる必要

- **長期間取り組む必要のある難易度の高いものが対象**

- ✓ 官民で野心的な目標を共有した上で、**事業者は最長10年間の支援を受けられる前提で取組を開始**
  - （順調な進捗等を前提に）目標年限までの支援継続を保証し、**事業者にとっての投資予見性を維持**する必要

- **産業構造審議会の本部会・WGでの審議を経て、予算2兆7,564億円のうち約2兆4,372億円（約9割）の拠出を決定済み。（全20PJ分）**
- **今後、「次世代型地熱技術の開発」PJの予算額についても拠出決定予定（4月頃を予定）**

※現時点における最後の予算措置（2023年度当初予算）の後、「**基金の点検・見直しの横断的な方針について**」（令和5年12月20日行政改革推進会議）が決定。本決定以降、「**基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する**」こととなっている。

## 日本が進める「GX」の位置付けの再認識

- 日本のGXは当初から「エネルギー安定供給」・「経済成長」・「脱炭素」の同時実現を目指す取組。現実的な移行や各国の事情に応じた“マルチパス”など、世界が日本のGXと同じ方向を目指し始めており、より世界をリードできる取組としていく。
- 「資源・エネルギー安全保障・GX」として日本成長戦略の17の戦略分野に位置付けたところ。「エネルギーの将来戦略が国力を左右する」という認識の下で取りまとめた“GX2040ビジョン”に基づき、GX産業構造や成長志向型カーボンプライシング含めたGX市場創造等に着実に取り組む必要。

### GX2040ビジョンで示す日本のGXの考え方

日本が強みを有する関連技術等を活用し、経済成長・産業競争力強化を実現

2050年カーボンニュートラル等の国際公約



- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- 化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築

### 日本成長戦略本部（25年11月4日）での総理指示要旨

- この日本成長戦略本部で、日本の供給構造を抜本的に強化して、「強い経済」を実現するための成長戦略を強力に推進していく。
- 成長戦略の肝は、「危機管理投資」。リスクや社会課題に対して、先手を打って供給力を抜本的に強化するために、官民連携の戦略的投資を促進する。世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を目指す。

(中略)

- 各戦略分野の供給力強化策として、複数年度にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置の検討を求める。研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業フェーズを念頭に、防衛調達など官公庁による調達や規制改革など新たな需要の創出や拡大策の取入れを求める。
- これらの措置を通じて実現される、投資内容やその時期、目標額などを含めた「官民投資ロードマップ」の策定を求める。その中で、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示すこと。

(略)

# 「日本成長戦略」の柱としてのGX

- 国際情勢等も踏まえ、我が国は、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」の3つを同時追求するGXをぶれずに進め、その中でこれまで以上に「**エネルギー安定供給**」と「**経済成長**」を重視し、「**国産エネルギー**」を強化するための「**危機管理投資**」と「**成長投資**」を集中実施。

## 「3つの投資」と内外一体の産業戦略の推進

### 「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資

- ① 次世代国産エネルギー開発（ペロブスカイト、次世代型地熱、フュージョンエネルギー等）の抜本強化
- ② 系統増強や水力・原子力等の脱炭素電源への支援
- ③ 次世代火力発電等の推進（水素/アンモニア混焼等）等

### 「GX産業クラスター」の創出に向けた投資

- ① 産業資源であるコンビナート等の再生・新産業拠点
- ② データセンター集積地の効率的な形成
- ③ 脱炭素電源を活用した新たな産業立地

**地域未来戦略**  
地域ごとの産業クラスターの  
戦略的形成

### 未来につながる「GX成長投資」

- ① 世界に勝てる新たなGX産業創出（自動車、蓄電池、AI・半導体、GX素材産業等）
- ② 中小企業等の省エネ投資
- ③ 暮らしのGX化（断熱窓、GX志向型住宅等）

**日本成長戦略**  
「危機管理投資」・「成長投資」による  
強い経済の実現

AZEC等の枠組みも活用したグローバル市場形成

# GX経済移行債等を活用した「3つの投資」の加速

R7補正：6,559億円 / R8当初：約1兆円程度  
総計：約1.7兆円程度

## 「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資

### ① 次世代国産エネルギー開発等

- ◆ **次世代太陽電池**や**浮体式洋上風力**の生産体制整備、海外実証含めた技術開発を通じた需要創出【GI基金】  
【GXサプライチェーン構築支援（補正：5年845億円、当初400億円程度）】
- ◆ **次世代型地熱**の国内実証【GI基金】
- ◆ **フュージョンエネルギー**の早期実現【スタートアップ等のR&D支援（補正：3年600億円）】
- ◆ **次世代革新炉**の開発・設置【R&D、サプライチェーン高度化（補正：3年122億円、当初：1,200億円程度）】等

### ② 大規模脱炭素電源・系統投資

- ◆ GX投資への**金融支援**【GX機構（補正：450億円、当初200億円程度）】
- ◆ セキュリティが確保された、**系統用蓄電池**等の導入【導入支援（補正：3年616億円、当初：300億円程度）】等

### ③ 次世代火力発電等の推進（水素/アンモニア混焼等）

- ◆ **水素等**の内外サプライチェーン構築【GI基金】【GXサプライチェーン構築※再掲】【水素社会推進法に基づく支援（当初：5年4700億円程度）】
- ◆ 官民コミットの下での**CCS事業化**に向けた支援 等

## 未来につながる「GX成長投資」

### ① 世界に勝てる新たなGX産業創出

- ◆ **電動車**の普及【購入促進・充電充填設備導入（補正：1,900億円）】、**次世代蓄電池**の開発・社会実装加速【GI基金】
- ◆ **AI**の国内開発基盤強化【R&D（当初：3,800億円程度）】、**次世代半導体**の技術開発【R&D（補正：802億円）】
- ◆ 多排出製造業の原料・燃料転換による**GX素材**の付加価値創造【設備投資支援（当初5年1,100億円程度）】、【公共事業等の需要側でのGX需要創出（当初50億円の内数）】
- ◆ **ゼビミツシヨ船舶**等の技術開発・供給拡大【GI基金】【生産設備導入（補正：5年150億円）】、市場創造【導入支援（当初：5年150億円程度）】
- ◆ **次世代航空機**の生産技術開発・サプライチェーン強化【小型エンジンMRO整備（補正：3年72億円、当初150億円程度）】等

### ② 中小企業等の省エネ投資、資源循環投資

- ◆ 中小企業等の**先進的な省エネ投資**【設備投資（補正：5年2,275億円、当初：800億円程度）】、複数者で連携した投資【設備投資（当初：3年50億円）】、資源循環【設備投資（当初：3年500億円程度）】等

### ③ 暮らしのGX化

- ◆ **既存住宅・建築物**の省エネ投資【断熱窓改修や高効率給湯器の導入（補正：1,695億円、当初：3年100億円程度）】、規制制度/支援一体の**省エネ住宅**振興【導入支援（補正：750億円）】等

## 「GX産業クラスター」の創出に向けた投資

### ① 産業資源であるコンビナート等の再生・新産業拠点

- ◆ **コンビナート跡地**等の産業資源を活用した新事業創出【事業環境整備（当初：30億円）】、**GX素材**の付加価値創造【再掲】等
- ◆ **ディープテックスタートアップ**のR&Dから市場創造までの一貫支援【R&D等（当初：180億円程度）】

### ② データセンター集積地の効率的な形成

### ③ 脱炭素電源を活用した新たな産業立地

- ◆ GX戦略地域（**産業団地**等）に供給する**脱炭素電源整備**【設備投資等（当初：5億円程度）】、**電源立地自治体が裨益する企業立地**促進【設備投資等（当初：5年2,100億円程度）】等

# 1. 成長戦略とりまとめに向けた状況（日本成長戦略本部関係）

- **成長戦略のとりまとめ**に向け**17の戦略分野**が定められ、そのうちの 하나가「**資源・エネルギー安全保障・GX**」（担当の会議体は「**GX実現に向けた専門家ワーキンググループ**」）
- 目標・道筋・政策手段を明確にした「**官民投資ロードマップ**」を**今春までに策定**することとなり、上記WGにおいて2 / 17には**グリーン鉄、水素等、ペロブスカイト太陽電池**の3分野について議論を実施
- **本基金事業における取組**についても、**上記ロードマップと効果的に連携**させていく

## GX実現に向けた専門家ワーキンググループ（座長：大橋 弘委員）

秋元 圭吾	地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科 教授・副学長
関根 泰	早稲田大学理工学術院 教授
土谷 大	マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー
沼田 朋子	元JAFCOグループ（株） チーフキャピタリスト
林 礼子	BofA証券（株） 取締役副社長
望月 愛子	（株）経営共創基盤 取締役CFOマネージングディレクター

## 【参考】官民投資ロードマップ策定：「5つの基本的考え方」

- 大胆な政策パッケージによって民間投資を引き出すことで、企業による自律的・継続的な成長を実現する
- 民間投資のボトルネック（不確実性要因、リソース制約）の解消と、更なる投資を促すアクセラレーターの保有を両輪とする
- 経済安全保障の観点から、我が国の自律性・不可欠性確保を実現する
- 政策パッケージは、事業フェーズを踏まえた上で、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」を重視する
- 戦略17分野と分野横断的課題の戦略的な相互連携を図る

## **2. 取組の追加・拡充を想定するプロジェクトについて（決議事項）**

## 2. 取組の追加・拡充を想定するプロジェクト（1/2）

決議事項

- これまで、限られた政策資源を有効に活用する観点から、**3つの評価軸**に基づいて、優先度を適切に評価した上でプロジェクトを組成。これらの評価軸に基づき、実施中のプロジェクトにおいて、**以下の点も勘案した取組追加・拡充の方向性について、ご意見をいただきたい。**
  - I. 未来につながる「GX成長投資」（世界に勝てる新たなGX産業創出）の対象となる次世代蓄電池について、産業競争力の維持・強化の観点から追加・拡充すべきもの**
  - II. 「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資の対象となる次世代型太陽電池について、公共施設・インフラ空間への導入加速に向けて拡充すべきもの**

### プロジェクトごとと優先度の評価軸

評価軸①：CO<sub>2</sub>削減効果・経済波及効果のアウトカム目標への貢献ポテンシャル

評価軸②：技術困難度・実用化可能性等の政策支援の必要性

評価軸③：技術・産業分野の潜在的な市場成長性・国際競争力

## 2. 取組の追加・拡充を想定するプロジェクト（2/2）

決議事項

- 前述の評価軸等も踏まえつつ、基金残額の一部を活用して、以下のプロジェクトへの取組の追加・拡充を進めることにつきご了解をいただきたい。

### 実施中のプロジェクトへの取組の追加・拡充

#### ● 次世代蓄電池の開発加速

①プロジェクト開始当初に予見が困難であった環境変化への対応に加え、②研究開発の進捗に伴う新たな技術課題等への対応、③既存の全固体電池開発事業の加速に資する共通基盤技術の開発や共通課題の解決を通じ、次世代蓄電池の研究開発を更に加速させ、将来的な自動車の電動化を支える基盤技術や産業競争力の一層の強化を図る。

※②「次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトの取組の追加・拡充

#### ● 公共施設・インフラ空間特化型ペロブスカイト太陽電池の開発・実証

ペロブスカイト太陽電池を公共施設やインフラ空間に導入することで、需給近接の電力供給が可能となり、CO2排出削減や経済効果、災害時のエネルギー供給源としての役割が期待される。導入拡大に向けて重要となる運搬・施工性や耐久性・安全性の高いモジュール設計、量産技術の開発に取り組み、国内での社会実証を通じて技術を確立した上で、国際標準化を進めつつ、国際展開を加速する。

※②「次世代型太陽電池の開発」プロジェクトの取組の拡充

## **2-1. 次世代蓄電池の開発加速**

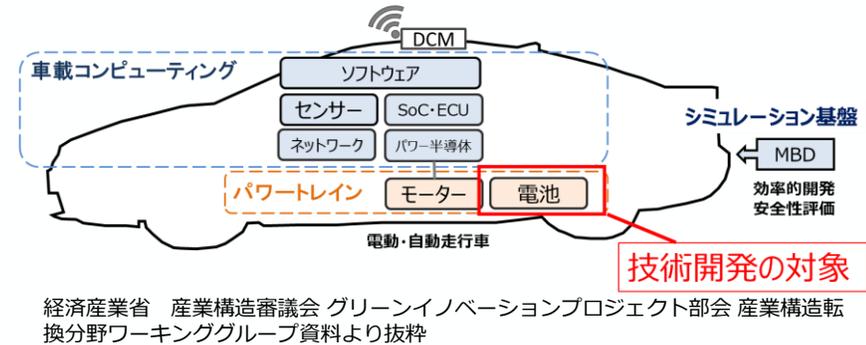
# 【参考】グリーンイノベーション基金事業／次世代蓄電池・次世代モーターの開発

## 研究開発項目1-1 高性能蓄電池・材料の研究開発、研究開発項目1-2 蓄電池のリサイクル関連技術開発

### 事業の目的・概要

- 全固体電池などの**高性能蓄電池**やその**材料**の開発  
目標：航続距離などに影響するエネルギー密度が現在の2倍以上 など
  - **省資源材料**（コバルト（Co）や黒鉛など）や材料等の**低炭素製造プロセス**開発
  - 低コスト、高品質なレアメタル回収を実現する**蓄電池リサイクル技術**の開発  
目標：リチウム70%、ニッケル95%、コバルト95%の回収
- 事業規模：約2,132億円
  - 支援規模\*：上限1,205億円  
\*インセンティブ額を含む。今後ステージゲートなどで事業進捗などに応じて変更の可能性あり。
  - 事業期間：2022年度～2030年度
  - 補助率など：2/3補助→1/2補助→1/3補助（インセンティブ率は10%）

### 事業イメージ



経済産業省 産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 産業構造転換分野ワーキンググループ資料より抜粋

※：幹事企業

### 高性能蓄電池（研究開発項目1-1）

- ◆ 全固体電池の早期実用化  
様々な技術アプローチで開発加速。有望**技術の見極め**を進めていく。
- **本田技研工業(株)\*、(株)本田技術研究所**  
：製造時のCO<sub>2</sub>排出量を抑え、将来の材料進化にも対応可能な、柔軟性のある**全固体電池量産技術**の徹底的な磨き上げ
- **日産自動車(株)**：全固体電池の特徴を最大限に活かす**野心的な電池設計**、高品質量産に挑戦
- **(株)GSユアサ**：独自開発の**高性能固体電解質**や材料表面加工技術を活用し、**多様な正極材・負極材の組み合わせ**で性能を追求
- ◆ 液系LIBや樹脂電池の高性能化
- **パナソニック エナジー(株)**：液系LIBの更なる高容量化。Coフリー正極活用や高密度充填パック電池設計
- **マツダ(株)**：高入出力・高容量を両立する液系LIB開発。Coフリー正極や高性能負極活用

### 蓄電池材料（研究開発項目1-1）

- ◆ 次世代蓄電池の材料技術の開発  
正極、負極、電解質など、全固体電池を含む**高性能リチウムイオン電池の材料技術の開発**を支援。
- **住友金属鉱山(株)**：高性能正極材料  
高容量材料組成検討・粒子特性制御、表面加工技術、**製造段階のCO<sub>2</sub>削減を可能とする新規製造プロセス**開発
- **(株)アルバック**：リチウム金属負極生産技術  
全固体電池を見据え、独自の真空蒸着技術を活用した**薄膜リチウム金属負極の生産技術**開発
- **出光興産(株)**：固体電解質  
粒子形状の制御された**固体電解質の大規模製造技術**開発
- **(株)大阪ソーダ**：超高イオン伝導性ポリマー  
次世代負極（シリコン、リチウム金属）のデメリットである**体積変化を緩衝する全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー**を開発

### リサイクル技術（研究開発項目1-2）

- ◆ レアメタル回収技術の高度化研究  
**乾式処理<sup>(1)</sup>や湿式処理<sup>(2)</sup>、ダイレクトリサイクル<sup>(3)</sup>など**、多様なアプローチで**リサイクル技術を高度化**。
- (1) 熱処理による金属分離
- (2) 水溶液中処理による金属分離
- (3) 回収した材料を金属ごとに分離することなく、直接電池材料に戻す技術
- **住友金属鉱山(株)\*・関東電化工業(株)**  
：乾式・湿式を組み合わせた独自の製錬技術を開発し、高回収率・低コスト化を実現
- **JX金属(株)**：無害化前処理技術並びに**湿式処理**による金属回収技術の高度化
- **(株)JERA\*・住友化学(株)**：非焙焼方式の材料分離回収技術および回収した正極材の**ダイレクトリサイクル、アップリサイクル**の研究開発

# ① 予見性のない環境変化への対応

- 第13回及び第14回グリーンイノベーションプロジェクト部会において、「**予見性のない環境変化への対応**」に係る予算措置の考え方等について決議いただいた。
- 今回申し出のあった「次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトにおいても、**原則、同様の考え方に基づいた予算措置を行うこととしたい。**

## 予算措置の考え方

1. 当初積算（見積り等）から客観的に環境変化の影響を確認できる費用を対象とする。
2. 本対応による追加予算は、原則として
  - ①国内取引については当初費用の 20%
  - ②海外取引については当初費用の 60%を上限に算出するものとし、これを超えて真に支援が必要なものについては、個別に審査の上、当初費用の100%までの追加を認める。
3. 各プロジェクトへの追加の必要性については、各WGにて厳格に精査し、上記「1.」及び「2.」の条件を満たす費用に対してのみ追加の予算措置を認める。その際、基金残額ではすべての資金需要を満たすことが難しい場合、経済産業省において基金の積み増しに努めるとともに、個々のプロジェクトの事情を勘案し、その政策的効果の高いものから順に予算を追加する。
4. 現行の取組内容に基づき必要経費として計上されている費用以外は、追加対象とは認めない。

## ②研究開発の進捗に伴う新たな技術課題等への対応

- 研究を進める中で、製法の改良や工程の追加・再評価等の対応が必要となっている

### 新たな技術課題等への対応の概要

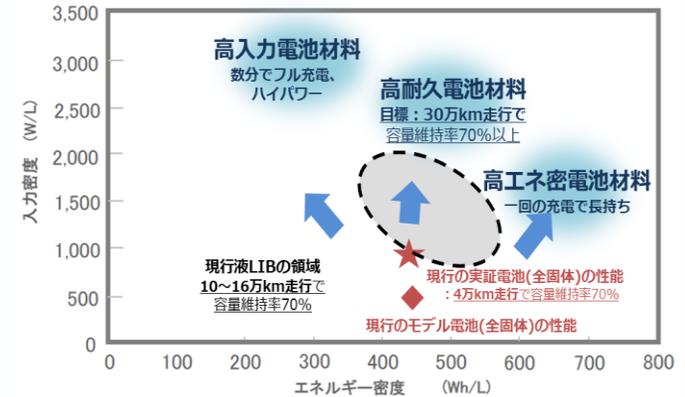
全固体電池関係	<ul style="list-style-type: none"><li>● 電池性能・耐久性等の向上とコスト低減を両立させるため、<b>製法の改良や安価な原料が用いられた固体電解質の活用に向けたスケールアップ検証</b>を追加実施</li><li>● 固体電解質の品質劣化を防ぐため、<b>新たな工程を追加（設備の追加整備）</b></li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>● 電池セルのエネルギー密度向上のため、<b>新たな工程を追加（設備の追加整備）</b></li><li>● 設計変更に伴う再評価の実施</li></ul>

# ③全固体電池の課題解決や加速に資する共通基盤技術の活用強化

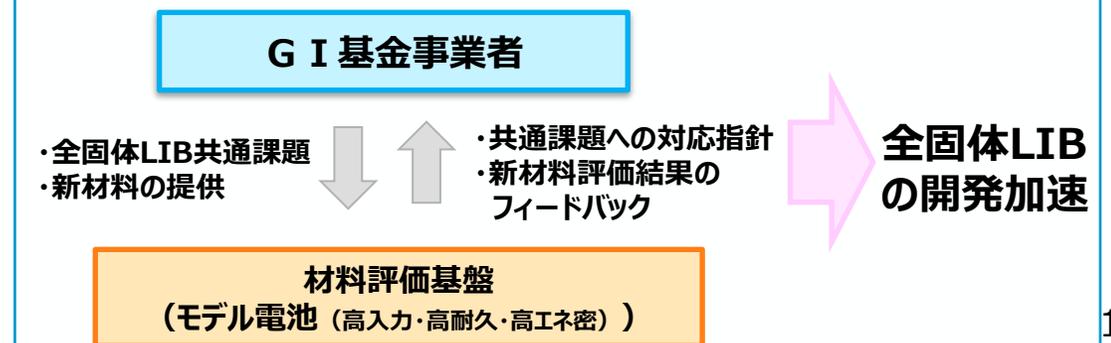
- 産学官の総力を結集し、①新材料開発の加速に必須となる材料評価共通基盤（モデル電池等）を開発するとともに、②全固体リチウムイオン電池（全固体LIB）の最重要課題である耐久性について、科学的な見地から現象・機構を解明し課題を解決するための事業を2023年度より実施。（協調領域の強化）
- 2026年度より本事業をGI基金事業とすることにより、既存のGI基金事業における各社の競争領域開発をさらに加速させ、2030年以降の全固体LIBの本格導入と日本企業のシェア拡大を狙う。（競争領域への成果展開）



次世代全固体LIBの材料（モデル電池）の例



## GI基金事業への成果展開イメージ



# ③全固体電池の課題解決や加速に資する共通基盤技術の活用強化

## 評価軸① (CO<sub>2</sub>削減効果・経済波及効果のアウトカム目標への貢献ポテンシャル)

- 材料評価共通基盤を構築し全固体リチウムイオン電池（全固体LIB）の材料開発を加速させることは、全固体LIBの性能向上につながるため、電動車の普及を通じたCO<sub>2</sub>排出削減と経済波及効果が期待される。

## 評価軸② (技術困難度・実用化可能性等の政策支援の必要性)

- 現行の液系リチウムイオン電池（液系LIB）を著しく凌駕する、全固体LIBの利点を十分に発揮させる新材料を見出すとともに、電動車への本格導入に対し、全固体LIBの耐久性に係る課題を解決するための、固固界面の現象等の解明とその対策の検討が必要。新材料を創出するための材料評価共通基盤の構築を行うとともに、固固界面課題を解決するための要素技術を開発することは、全固体LIBの性能向上及び電池産業界の技術力の底上げにつながるため、政策的支援の意義が大きい。
- モデル電池を通じた材料評価を行うなど、本事業の成果を現行のGI基金事業者に展開することにより、各社の開発をさらに加速させ、2030年以降の全固体LIBの本格導入と日本企業のシェア拡大を狙う。

## 評価軸③ (技術・産業分野の潜在的な市場成長性・国際競争力)

- 車載用蓄電池の市場については、進展速度に変化はあるものの着実に成長を続けており、また定置用の蓄電池の需要も高まっている状況。蓄電池の世界市場は2050年には約100兆円となることが予想される※など、今後の市場拡大が期待されている。
- 各国において次世代蓄電池の開発が加速している状況。全固体LIBを世界に先駆けて実用化することにより、日本が技術リーダーの地位を維持・確保し、次世代蓄電池市場の獲得につなげる。

## **2-2. 公共施設・インフラ空間特化型 ペロブスカイト太陽電池の開発・実証**

# 公共施設・インフラ空間特化型ペロブスカイト太陽電池の開発・実証

## 評価軸① (CO<sub>2</sub>削減効果・経済波及効果のアウトカム目標への貢献ポテンシャル)

地域との共生した公共施設・インフラ空間（※）へのペロブスカイト太陽電池の導入モデルを確立することで需給近接での電力供給が可能となる。これにより、化石燃料による発電の代替を通じたCO<sub>2</sub>排出削減と当該製品の製造・発電を通じた経済波及効果が期待される。更に災害時におけるエネルギー供給源として地域の安全性向上に寄与する。

※公共施設・インフラ空間：道路・鉄道・空港・港湾等の空間

## 評価軸② (技術困難度・実用化可能性等の政策支援の必要性)

公共施設・インフラ空間への導入には、パネルの運搬・施工を考慮した設計が求められる。また、設置が困難な箇所が多いことから交換に係る経済性・保守性の観点で耐久性・安全性の高いモジュールの導入が望まれる。**モジュール設計と耐久性・安全性向上に関わる量産技術の開発を進め、施工・運搬・回収などを含めたシステムの構築が重要である。**また、官需に近い公共施設・インフラ空間への導入をより一層加速するためには、政策的支援が必要である。

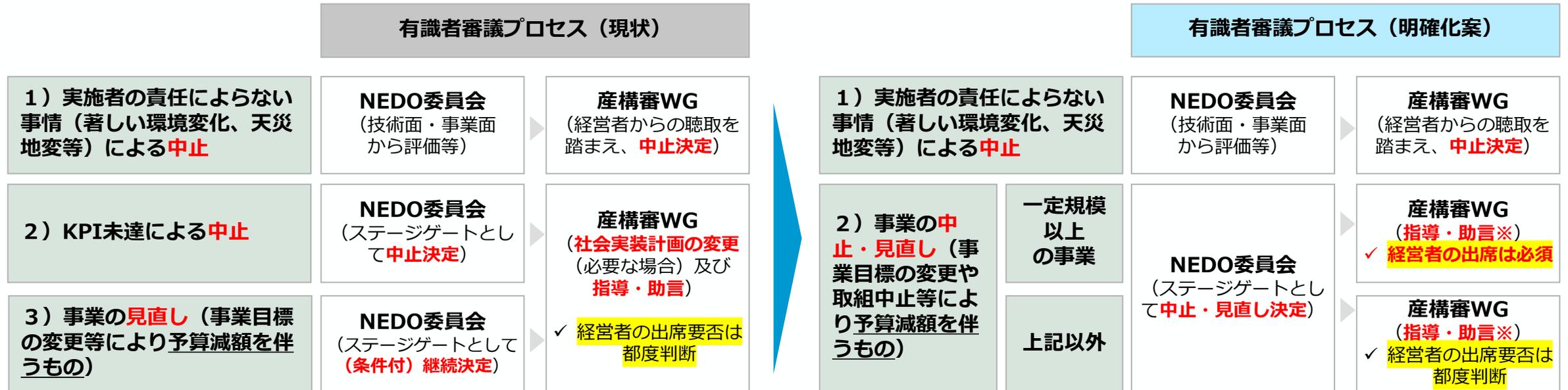
## 評価軸③ (技術・産業分野の潜在的な市場成長性・国際競争力)

公共施設・インフラ空間への導入は既存の建築物・構造物への設置が中心となり、**膨大なポテンシャルが期待される。**また、災害時の国民の安全の確保から日本全国への導入が求められる。例えば、道路・鉄道分野では、**道路や駅舎・沿線における導入モデルの確立を通じて、海外への横展開が期待される。**また、空港・港湾分野における国内での社会実証は、海外への展開を見据えた広報効果も期待できる。このように、我が国での社会実証を通じて、**公共施設・インフラ空間における設置・施工技術やモジュールの耐久性・安全性に関する技術確立を行い、国際標準化を進めつつ、国際展開を加速する。**

# **3. 事業の見直しに係るプロセスの明確化について (決議事項)**

### 3. 事業の見直し（中止を含む）に係るプロセスの明確化について

- 今後、研究開発から実証フェーズに移行する事業が増えていく中、現下の環境変化なども踏まえて実施者が**事業の見直し（予算を減額するもの（中止を含む））**を希望するケースが増えていく可能性がある
- これまでも随時、有識者からご助言等をいただいているが、比較的**予算規模の大きい事業の見直し**を行う場合には、プロジェクト全体の**目標達成に向けて適切な軌道修正等**ができるよう、**モニタリングのプロセスの明確化を図ること**としたい
- 具体的には、**国費負担額が一定規模（100億円程度）以上の事業を見直す場合には、原則、技術・社会実装推進委員会（NEDO）に加えて分野別WG（産構審）においても、実施企業の経営者出席のもと審議を行うこと及びその審議の視点等について明確化し、必要な範囲で基本方針にも位置付けること**としたい



※必要な場合は社会実装計画を変更

### 3. 事業の見直し（中止を含む）に係るWGにおける審議について

- 実施者から事業の見直し（中止を含む）の希望があった場合、当該時点での研究開発等に関する目標（KPI）の達成状況にかかわらず、NEDOにおいて適切な時期にステージゲートを実施いただく。
- ステージゲート後、当該事業の**国費負担総額（全事業期間）が一定規模（100億円程度を目安とする）以上の場合**は、原則、**適切な時期にWGを開催し、審議**を行うこととする（一定規模以上の事業であって通常のステージゲートにおいてKPI未達等により不通過となった場合も同様）。
- WGにおいては、NEDOからステージゲート結果の報告を受けた上で、当初のコミットメントとの整合性や今後の対応策等について経営者から聴取し、プロジェクト担当課室の見解も踏まえ、**指導・助言**をいただく（必要に応じて同内容を公表）。

#### （審議の視点の例）

- ✓ 見直しを行った事情・理由（経営者による当初のコミットメントとの整合性も含む）
  - ✓ 見直しに伴う対応策・代替策（基金事業外での取組、将来の再開見直しも含む）
  - ✓ 見直し時点までに得られた研究成果の具体的な活用方針（他の事業者への供与可否も含む）
  - ✓ GI基金内で他事業を実施している場合、見直す（中止する）事業と継続事業との一貫性
  - ✓ プロジェクト担当課の方針（プロジェクトの目標）や国の政策に対する影響
  - ✓ プロジェクト担当課としての見解、対応策
- 一定規模（100億円程度）未満の場合は、定期的に行うWGにおいてステージゲートの結果報告及び研究開発・社会実装計画の変更等（必要な場合）に係る審議を行う。
  - 中止した取組について新たな事業者の公募を行う場合は、事実上の「追加・拡充」とみなし、WGで1回以上審議する（中止に至った理由や最新情勢等を踏まえ、新たな公募を行う妥当性を審議）。

### 3. 基本方針の変更案

#### 6. (2) プロジェクトのモニタリング・評価と広報

(略)

定期的に、プロジェクト担当課室が他の政策手段も組み合わせて経営面から主要な実施企業等のコミットメントを確認するとともに、NEDO が技術面・事業面から実施主体の円滑な事業実施を支援する。また、定期的に、WG において、各プロジェクト実施企業等の経営者（単独応募の研究機関等の代表者を含む）との対話により取組状況を確認・評価するとともに、年に数回は、NEDOの技術・社会実装推進委員会において、各プロジェクト実施企業等の担当者から技術面・事業面での進捗や課題を聴取し、専門家から適切な助言を行う。

また、技術・社会実装推進委員会は、事業期間中に設定されたステージゲートのタイミングにおいて、①本事業で実施する研究開発等に関する目標の達成に向けた進捗状況に係る確認を行い、その達成が困難であると評価された場合には、事業を中止するほか、②実施企業等が事業の見直し（事業目標の変更や取組中止等により予算の減額を伴うもの）を希望した場合には、その妥当性について評価を行う。WGは、①又は②の報告を受け、国費負担総額（全事業期間）が一定規模（100億円程度を目安とする）以上の事業については、原則、当初のコミットメントとの整合性や今後の対応策等について経営者から聴取し、プロジェクト担当課室の見解も踏まえた上で、指導・助言を行う。このほか、技術潮流や競争環境等を踏まえて将来的な市場獲得が見込めない場合は、技術・社会実装推進委員会においてプロジェクトの継続の妥当性を厳格に議論し、取組状況の確認に係る参考情報としてWGに報告する。WGは、これら進捗確認・評価の結果を取りまとめ、部会へ報告し、必要に応じて、部会において、プロジェクト中止の意見を決議する。プロジェクトが終了した後も、2050年カーボンニュートラルに向けた実施企業等の取組状況を継続的にフォローする。

# 3. 追加・拡充、事業の見直し等の承認プロセスについて

決議事項

- 追加・拡充時の手続きの再整理も含め、事業の見直しの考え方についても、以下のとおり整理することとしたい。

	①追加・拡充	②契約（交付）変更	③事業の見直し（中止を含む）
類型①～③の考え方 （研究開発・社会実装計画の変更内容等）	<p><b>既存プロジェクト内において、新たな取組の追加や既存の取組の拡大・加速等により予算の増額を伴うもの</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発・社会実装計画との関係（以下のいずれかに該当） <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発項目の追加</li> <li>・研究開発項目における取組内容の変更、追加、加速</li> </ul> </li> <li>○競争の状況や経済情勢、研究進捗等を踏まえ、新たな取組の追加、規模の拡大、スケールアップの早期化や社会実装の前倒し、既存の研究開発項目に付随的な研究内容の追加等を図るもの</li> </ul>	<p><b>既存の研究開発項目・予算の範囲内で、取組変更を行うもの</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発・社会実装計画との関係 <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算額を含め、変更なし</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>事業目標の変更や取組中止等により予算の減額を伴うもの</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○研究開発・社会実装計画との関係（以下のいずれかに該当） <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標（アウトプット、アウトカム）の変更</li> <li>・研究開発項目における一部又は全ての取組内容の変更、縮小、中止（文言修正を伴わない場合を含む）</li> </ul> </li> </ul>
部会及びWGでの審議	<p><b>部会・WGで審議</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分野別資金配分方針の変更が必要な場合は、部会において審議。</li> <li>・予算（国費負担額）の増額幅が①プロジェクト総額上限の10%、②20億円、③基金残額の1%、のうち最も低いものを上限とし、その額を超えない場合には、WGのみで審議。</li> <li>・部会で審議する案件のうち、研究開発項目／内容を追加する場合はWGにおいて原則2回（1回目は必要性・優先度等を審議。2回目は1回目の積み残しの論点、予算額や補助率等を審議）、それ以外は1回以上審議する（1回目に継続審議事項が発生した場合は2回目の審議を実施）。</li> <li>・中止した事業について、後継事業を実施するための新たな公募を行う場合は事実上の「追加」とみなし、金額によらずWGで1回以上審議する（部会での審議は不要）。</li> </ul>	<p><b>部会・WGでの審議は行わない</b></p>	<p><b>部会・WGで審議</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト内の一部の事業を見直す（中止を含む）案件のうち、<b>当該事業の国費負担総額（全事業期間）が一定規模（100億円程度を目安とする）以上</b>の場合は、<b>原則、WGにおいて1回以上の審議を実施する。</b></li> <li>・プロジェクト全体を中止する場合は、WGにおける審議を経て、部会においてプロジェクト中止の意見を決議する（分野別資金配分方針の変更）。</li> </ul>
パブリックコメント	<p><b>実施</b></p>	<p><b>不要</b></p>	<p><b>原則不要</b></p>
公募の要否	<p><b>原則、必要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・追加取組の実施者は公募により選定する。</li> <li>・ただし、当該技術開発が、既に実施している技術開発と一体的な技術開発であるなど、新規の事業者が当該技術開発を担うことが不相当である場合は、公募を経ずに追加・拡充することを可能とする</li> </ul>	<p><b>原則行わない</b></p>	<p><b>原則行わない</b></p> <p>※ただし、中止した事業について、後継事業を実施するための新たな公募を行うことがWGで認められた場合は実施</p>
NEDO技術・社会実装推進委員会	<p>公募に関する採択審査 契約（交付）変更前に審議</p>	<p>契約（交付）変更前に審議</p>	<p>ステージゲート WGでの審議前に審議</p>

## **4. 前回の部会でいただいた御意見について (報告事項)**

# 4. 前回の部会でいただいた御意見について

## ●概況説明（総論）

- ✓技術開発の支援も重要だが、CO2削減という大きな課題については、政府が方向性を示して**民間投資を呼び起こす**環境を作ることが重要。AIやデータセンターの開発競争などが進む中、**GXは存在感を減らした印象**もある。洋上風力の市場目標など、**政府にしかできない目標設定・方向性の提示**に力を入れていただきたい。GI基金事業の重要性を政府全体としても認識いただくことが民間資金にもつながる。

## ●WG運営のあり方について

- ✓重要論点を誰が決めるのかが重要。事務局が設定する観点はもちろん、**経営者自身が何を重要だと考えているのか**という観点でも確認ができないか。社会実装という出口が見えてきている中、実務責任者を含め、**経営層が変わっても実行できる体制構築ができてきているのか**、という視点で確認いただきたい。

## ●計画見直し事例について

- ✓資材・建設費等の高騰は今後もますます進むことが予測される。技術開発競争も激化していくので、**事業進捗と合わせて柔軟に対応していくことが重要**。
- ✓**中止案件におけるKPI達成状況や予算執行状況、中止の経緯**などを分析し、今後の運営に生かせるポイントがあれば適宜とりまとめていただきたい。
- ✓中止案件については、当該プロジェクトのために**有期雇用となっていた研究者等に影響はなかったか**。

## ●EBPMの取組について

- ✓アウトカム等の設定においては、国内のみの評価では甘くなる可能性もあるため、**国外からの評価も含め、クロスチェック**するような形も検討いただきたい。
- ✓国際競争力について、（現時点で）**「競合国に劣る」と評価されているプロジェクトに対して国の支援を継続していく**ということの**考え方**について合意をしておく必要があるのではないか。